

第15回「アグリフードEXPO東京」開催報告 計957件のオンライン商談を実施しました

日本公庫は2021年12月1日から22年2月28日の約3カ月間、第15回「アグリフードEXPO東京」をオンライン形式で開催しました。当初は東京ビッグサイトでの展示商談（22年2月）とオンライン商談を組み合わせたハイブリッド形式での開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて展示商談は中止し、オンライン商談に絞り実施しました。

オンライン商談は、インターネッ ト上に専用のマッチングサイトを開設し、バイヤーが出展者の商品情報を閲覧、興味のある出展者に対して商談リクエストを出す形式でおこなわれました。

全国から361先の農水産業者・食品企業が参加し、1000アイテムを超える商品がオンラインで展示されました。これに対し、関東圏を中心に913先の卸売業・通販・小売などのバイヤーが参加登録し、合計957件のオンライン商談が実施されました。

事務局は出展者とバイヤーをつなぐ役割を担い、商談が活発に展開されるよう各バイヤーの興味・関心に合わせてプッシュ型の商品提案をしたほか、すべてのオンライン商談のマッチング調整から商談同席まで一貫したサポートに努めました。

さらに、商談してみたいバイヤーを出展者が指名できる「リクエスト商談会」や、バイヤーが興味のある商品や商談条件を提示し、条件を満たす出展者が応募する形式の「バイヤーからの公募商談」といった特別企画に加えて、商談経験が少ない出展者に対するサポート企画として、「コンサルタントによるカウンセリング面談」や「バイヤーとのアドバイス面談」「海外展開・物流相談コーナー」を実施し、各分野の専門家が出展者の相談に助言する機会を設けました。

（情報企画部）

特別企画

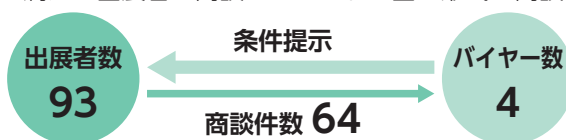
■リクエスト商談会

通常はバイヤーから商談リクエストを出すところ
出展者がバイヤーを指名してリクエストする形式の商談



■バイヤーからの公募商談

バイヤーが興味のある商談や商談条件を提示し
条件を満たす出展者が商談リクエストを出す形式の商談



出展者サポート企画

■コンサルタントによるカウンセリング面談

販路支援を専門とするコンサルタントが販路面でのアドバイス

■バイヤーとのアドバイス面談

バイヤーが販路面でのアドバイス

■海外展開・物流相談コーナー

各分野の専門家が出展者に相談対応・アドバイス

第15回アグリフードEXPO東京 概要

- 名 称**▶ 第15回「アグリフードEXPO東京」
形 式▶ オンライン（展示商談は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
会 期▶ 2021年12月1日～2022年2月28日
主 催▶ 株式会社日本政策金融公庫
運 営▶ リッキービジネスソリューション株式会社

【商談件数】

957
人

【出展者数】

361

【バイヤー数】

913

山形支店 マーケットに聞く 農産物の販売戦略

若手農業経営者を対象とした経営支援セミナーをオンラインで開催。農産物・農産加工品のブランドイングなどで実績のあるマーケットイングセバスチャン株式会社の阿部秀規氏を講師に迎え、「見せ方・言い方・出会い方」農産物の販売戦略について」をテーマに話をうかがいました。

その内容は、①差別化を考える ②販路開拓 ③eコマースやSNSを活用した販売戦略の3部構成。特に③の販売戦略は「効果的なハッシュタグの付け方」など、阿部氏が手掛けた実例を基にした、実践的な内容で、直販サイトとSNSを連携させて告知することが重要だと話しました。

参加者からは、「これからの販売戦略を考えるうえで良いきっかけになった」「商品販売の流れと留意すべき点が参考になった」「ECサイトの運営やSNSの活用などデジタル的な側面と、現場に出向き人と会うこと、どちらも大事だと確信した」などの感想が寄せられました。

2月22日、参加者：10人

甲府支店 日本ワインがテーマの オンラインセミナー

コロナ禍の影響を受けているワイナリーに向けたオンラインセミナーを、山梨県農業法人協会と共催。県内のワイン産業振興に携わる山梨県立大学特任教授の仲田道弘氏による講演「日本ワインの歴史とこれからの行方」の後、ワイナリー経営者5名を交え、パネルディスカッションをおこないました。

2月24日、参加者：120人



パネルディスカッションは時間が足りないほど盛況でした

大分支店 農業者・食品事業者が集う オンライン研修会

国東半島の農業者・食品事業者が会員で、公庫が事務局を務める「おおいた国東会」の研修会に、流通コンサルタントの伊東正寿氏と、株式会社吉田喜九州代表取締役社長の中野裕貴氏が登壇しました。伊東氏はブランド戦略について、「有利販売するにはマーケティングが重要」と力説。また中野氏は、最先端の自社工場について解説しました。

2月25日、参加者：25人



「国東会」は今回で5回目。初めてオンラインでの開催となりました

岡山支店 農産物のブランド化を 先進企業に学ぶ

公庫が中国銀行、トマト銀行、岡山県信用保証協会と連携し、地域経済の活性化に取り組む「おかやま共創パートナーシップ」が、「第2回おかやま共創アグリセミナー」をオンライン開催。桃農家で加工や輸出にも取り組む果樹株式会社代表取締役の土居栄太郎氏に話を聞きました。

土居氏は農園でのライブイベントなど、独自の取り組みを交え農産物のブランド化について説明。音楽を通じた人脈やSNSなどのツールを最大限活用した戦略的経営が好評でした。

3月2日、参加者：80先



岡山支店の会場。「辛い、休みがないといった第一次産業のイメージが大きく覆った」などの感想も

ご意見・ご感想をお寄せください

『AFCフォーラム』は農林漁業者、食品事業者の皆さまに役立つ誌面づくりをめざしています。参考になった記事、取り上げてほしい企画、お気付きの点など、メール、FAX、電話、郵送で編集部までお寄せください。掲載させていただいた方には薄謝を進呈します。

メール anjoho@jfc.go.jp

※こちらのコードも
お使いください →



FAX 03-3270-2350

電話 03-3270-2268

郵送 〒100-0004

東京都千代田区大手町1-9-4

日本公庫農林水産事業本部情報企画部

AFCフォーラム編集部あて

◆春1号の特集「食料安全保障を強化する」に掲載された佐野豊さんの寄稿は、国際食料需給の構造的変化を明確にとらえ、今後を示唆するものだった。中国の大豆輸入が、食生活の向上（油糧、飼料向け）により爆発的に増加、1億トンの世界貿易量の過半を占める。従来は飼料用、糖化でんぷん用だったトウモロコシがバイオエタノール燃料用にシフト・増大し、米国では総生産の3分の1が燃料用に及ぶ。この両者の動きが世界の需給、価格に大きくかわり、今後は、世界的インフレと金融緩和による投機マネーの動きに要注意との分析は、わかりやすい。

小麦、トウモロコシ、大豆の大輸入国である日本の「食料安全保障」について、私の答えは明白だ。いざ、に備えた国内での生産・供給体制を整備する。生産資源の農地をよい状態で維持、フルに活用し、通常は人口・経済が成長する国・地域へ輸出できる構造にする。輸出振興はいざというときの食料安全保障の最たるものだ。5月の田植え、良質米での高価格維持との方向は止めて、優れた生産・環境装置の水田を裏作麦と二毛作にする「麦秋復活」だ。価格支持に代わって直接支払いなどの所得・経営政策で農業者の所得を確保し、安全保障基盤の農地と農村を持続させる。

さて、新潟県胎内市では、大学生と教員が協働し、地元の水、酵母のみを使った日本酒「ししのくらの森」を開発した。「農地と地域社会は一体」の思いからである。

（新潟県農林水産大学 渡辺好明）

編集後記

④人口減少の地域社会に求められるのは、多様な人が活躍し新たな価値を創造することだ。今号は行政研究、メディアなどの第一線で活躍されている方々に、国の施策や現場の女性農業経営者の奮闘をSDGsのゴールに照らして紹介いただいた。日農新聞鈴木氏の「出る杭は打たれる。出なければ抜かれる」も現状の一面として示唆に富む。

④今号では、自身の経験を踏まえて、さまざまな人が活躍できる職場をつくることで、地域で経営をうまく回している女性経営者にご登場いただきました。いずれの経営者からも、地域や従業員一人ひとりに心を寄せている様子が伝わりました。今年度から本誌の編集を担当します。読者の皆さまに役立つ情報を届けられるよう頑張ります。

（澤田）

④「新・農業人」、久しぶりに現地取材へ。トマトハウスへ入ると、若い従業員が数多く働かれています。ことに目新しい驚きを覚えました。富田社長が「自分の子どもと同じくらいの年齢の子もいて、『アイス食べる？』なんて話したりしてます（笑）」と楽しそうに話されていたのが印象的で、爽やかな春にぴったりの取材をさせていただきました。

④女性の雇用環境が今ほど整ってなかった平成初めに就職した自分には、「頑張っている従業員を会社として応援したい」というセブンフーズの前田さんをはじめ、特集に登場してくださった女性経営者の皆さんのひと言ひと言が新鮮でした。誰かの働きにくさの解消が皆の働きやすさにつながる——そんなシンプルなことを再認識した号でした。

（竹中）

AFCフォーラム 2022.6 春2号

編集

前田 美幸 今村 潤 高雄 和彦
大谷 香織 澤田 真理 竹中 夕美

編集協力

青木 宏高 村田 泰夫

発行

株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-9-4

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

Tel. 03(3270)2268

Fax. 03(3270)2350

E-mail anjoho@jfc.go.jp

ホームページ https://www.jfc.go.jp/

印刷

株式会社佐伯コミュニケーションズ

〒870-0847

大分県大分市広瀬町2-3-21